

株主各位

## 「第8回定時株主総会招集ご通知」に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第8回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.syshd.co.jp/>）に掲載しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エスワイシステム

株式会社S Y I

株式会社エス・ケイ

株式会社総合システムリサーチ

株式会社グローバル・インフォメーション・テクノロジー

株式会社テクノフュージョン

株式会社オルグ

サイバーネックス株式会社

株式会社レゾナント・コミュニケーションズ

PT.SYS INDONESIA

2021年5月6日付で株式会社レゾナント・コミュニケーションズの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.SYS INDONESIAの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

        移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

    仕掛品

        個別法による原価法

        (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

    当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

    ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

    また、海外連結子会社は定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物                            8～39年

        その他                          4～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

    当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引

        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ③重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### 二. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

### ④重要な収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

### ⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### ⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果が発現する期間(4～10年)で定額法により償却を行っております。

### ⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(のれん等の評価)

当社グループは、のれん及び顧客関連資産(以下、のれん等という。)の無形固定資産を保有しております。のれん等の評価にあたっては、取得時の事業計画の達成可能性等を総合的に勘案し、のれん等の減損兆候の把握を行っております。そのため、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失が計上される可能性があります。

のれん 153,259千円

その他無形固定資産 24,507千円

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 85,216千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,572,000株	12,924株	－株	2,584,924株

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の発行による増加 12,924株

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年10月28日 定時株主総会	普通株式	33,436千円	利益 剰余金	13円	2020年 7月31日	2020年 10月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	36,188千円	利益 剰余金	14円	2021年 7月31日	2021年 10月29日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用については安全性及び流動性の高い預金等に限定して行っており、資金調達については金融機関からの借入(当座貸越、証書借入)を基本としております。なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容・リスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い与信限度額を設定するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが1年以内に支払期日が到来します。

借入金及び社債は運転資金の調達を目的としたものであり金利変動リスクに晒されておりますが、短期借入及び固定金利による資金調達が主体であることから金利スワップ取引等は利用しておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは月次で資金繰り状況を確認し適宜資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することは極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,455,507	2,455,507	—
(2) 受取手形及び売掛金	680,439	680,439	—
(3) 電子記録債権	7,022	7,022	—
(4) 投資有価証券	15,049	15,049	—
資産計	3,158,019	3,158,019	—
(1) 買掛金	205,778	205,778	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	430,434	430,434	—
(4) 未払法人税等	103,217	103,217	—
(5) 未払消費税等	124,960	124,960	—
(6) 社債 (*1)	30,000	30,015	15
(7) 長期借入金 (*2)	235,000	235,000	—
負債計	1,329,391	1,329,407	15

(\*1) 1年内償還予定の社債については、社債に含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	878円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	107円18銭



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |     |       |
|-----|-------|
| 建物  | 9～18年 |
| その他 | 4～15年 |
- ②無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ②役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)  
を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(関係会社株式の評価)

当社は、関係会社株式を保有しております。関係会社株式の評価にあたっては、株式の実質価値が50%以上下落した場合には、実質価格が著しく低下したものと判断し、おおむね5年以内の回復可能性を評価することにより減損兆候の把握を行っております。そのため、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失が計上される可能性があります。

関係会社株式 1,081,514千円

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,085千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	52,606千円
短期金銭債務	18,612千円
(3) 取締役に対する金銭債務	40,261千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入

659,931千円

営業費用

30,121千円

営業取引以外の取引による取引高

3,262千円

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金

310千円

役員退職慰労引当金

12,587千円

退職給付費用否認

273千円

関係会社株式評価損

33,121千円

株式報酬費用

1,734千円

保証金償却額

1,160千円

減価償却超過額

438千円

未払事業税

783千円

その他

270千円

繰延税金資産小計

50,681千円

評価性引当額

△48,878千円

繰延税金資産合計

1,803千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エスワイシ ステム	所有 直接100%	役員の兼任 業務の受託 役務の提供 資金の貸借 債務被保証 ソフトウェア の開発委託 出向者の受入	業務委託料	67,200	売掛金	6,160
				経営指導料	218,952	売掛金	20,070
				債務被保証	265,000	—	—
子会社	株式会社オルグ	所有 直接100%	役員の兼任 業務の受託 役務の提供 資金の貸借	資金の回収	22,008	1年内回収予 定の関係会社 長期貸付金	22,008
						関係会社 長期貸付金	19,806

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務委託料については、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
2. 経営指導料については、人件費等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
3. 資金の貸付については、金融機関との利率を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 銀行借入に対する被保証については、当社の金融機関からの借入等の一部に対し、連帯保証を受けており、取引金額は期末時点での債務保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っていません。
5. 取引金額には消費税を含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 779円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 82円21銭  |